事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		社会教育推進事業				②事業番号		7606	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度		年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱	
⑦実施手法		○ 直営		○ 全部委託		○ 一部委託		○ 補助・負担	
⑧関連予算科目コード		款 9		項 5		目 1		細目 3	
⑨担当部名		⑩担当課名		計		目		会計	
教育部		生涯学習課						一般会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
② 社会教育関係団体	② 団体数	団体
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
社会教育関係団体が開催する事業運営にあたり、スムーズに進行できるよう、指導、助言などを行う。 団体名：泉南市文化協会・泉南市婦人団体協議会	① 講座、イベントの開催数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
活動の活性化を促し、組織の強化、会員の拡大を図る。	① 会員	人
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
社会教育団体の組織を強化、活性化するとともに、社会教育に対する市民の関心を深める。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	4 だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします
	施策中	2 生涯学習内容の充実
	施策小	1 活動・発表・交流の場と機会の提供

【2】各種指標値、事業費の推移

指標名		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
対象指標②	団体数	団体	2	2	2	2	2	
活動指標①	講座、イベントの開催数	回	116	138	135	130	130	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	会員	人	361	359	342	340	340	
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.26	0.18	0.80	0.94		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.14	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	2,088	1,445	6,945	7,621		H30は参考事業・補助金事業も合わせて評価しているため投入人員が増加している。
	直接事業費	千円	920	922	922	877		
	総事業費	千円	3,008	2,367	7,867	8,498		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,008	2,367	7,867	8,498		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	高齢化の進行、団塊世代の退職による生涯学習への関心が高まり、市民の生涯学習に触れる機会、団体の発展の場を提供するため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	市民、団体のニーズの多様化に対応するとともに、少子化、高齢化により会員数が減少していることから、組織の強化を図るとともに、会員の拡大を図る必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	生涯学習への関心を高め、学習発表の場を提供。地域の人材の発掘、育成を目指す。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	民間が行っている講座等のすみわけを行っており、団体活動の成果としての発表の場の提供は必要。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	特定の分野、世代に偏ることなく、幅広い世代を対象に行う必要がある。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	生涯学習に触れる機会や発表の場の減少につながることから影響が大きい。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **B**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	イベントや講座の周知は図られているものの、市民の参加、参加団体は頭打ちの状態となっており、会員数にも大きな変化はない。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	団体が開催する講座、イベント内容を精査し、より多くの参加を図るとともに、団体活動の周知に努め、会員の拡大を図る必要がある。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	詳細な事業内容、運営方法の見直し、統廃合によりコストの削減が図られる可能性もある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	一部イベントでは入場料を徴収しているものもある。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	会員が減少傾向にあり、組織の強化、活動の活性化のためにも、情報の共有と連携強化が必要。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
イ	<p>↓</p> <p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—